

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和8年5月15日
【中間会計期間】	第78期中（自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日）
【会社名】	KLASS株式会社
【英訳名】	KLASS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 頃安 雅樹
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自令和6年10月1日 至令和7年3月31日	自令和7年10月1日 至令和8年3月31日	自令和6年10月1日 至令和7年9月30日
売上高 (千円)	4,939,887	5,239,920	9,569,361
経常利益 (千円)	240,027	223,494	250,672
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	172,927	143,962	172,739
中間包括利益又は包括利益 (千円)	179,955	150,594	273,263
純資産額 (千円)	3,059,385	3,173,241	3,066,309
総資産額 (千円)	10,175,829	9,315,035	9,779,325
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.08	27.67	32.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	34.1	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,869	152,249	397,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,144	21,865	111,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,303	228,941	456,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,132,357	839,228	894,055

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、大企業の設備投資や個人消費の拡大傾向が続き、景気は堅調に推移しましたが、当社の主たるマーケットである住宅関連市場は、建設コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇等が新設住宅着工戸数の回復を遅らせる結果となっております。一方、昨年来の米国関税政策の変化に加え、令和8年3月以降は中東情勢の悪化を受けた原油価格の高騰や石油化学製品の供給不安等、景気の不確実性が高まっております。

そうした経営環境の中、当中間連結会計期間は前年同期並の業績を達成することができましたが、インダストリーセグメントとニュー・インダストリーセグメントが前年同期を上回って好調に推移した一方、コンシューマセグメントは足踏み、プロフェッショナルセグメントは低調な推移となり、セグメント間の業績の差が広がりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期を上回る5,239百万円（前年同期比6.1%増）、一方損益面は、営業利益267百万円（同2.1%増）、経常利益223百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益143百万円（同16.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は新設住宅着工戸数の低迷が業績の伸び悩み要因になりますが、当社では、多数の新商品を掲載した総合カタログ(Vol.17)の発刊や、大手壁紙メーカーの物流倉庫向け合理化機器の計画通りの販売等により、その影響の払拭に努めてまいりました。しかしながら自動壁紙糊付機の価格改定前の駆け込み需要が発生した昨年と比較しますと、売上高は前年同期を下回った結果となり、損益面も総合カタログの発刊費用のほか物価高騰の影響等で前年同期をかなり下回りました。

畳事業は、当社の強みである畳店への提案営業（当社の畳製造装置を活用した経営と生産の近代化の「畳店経営の構造改革」提案）や、畳店向けの工具等のネット販売により売上拡大をはかっており、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（中小企業庁）等の採択一巡の影響により赤字基調は続くものの、業績は回復し始めてまいりました。

ソリューション&ネットワーク事業は、適正な事業規模の確保を目指して、引き続き見積・請求管理クラウドツールの契約者増、内装店・畳店向けのデジタルプリンターの販売等を推進しております。

その結果、プロフェッショナルセグメントの売上高は3,357百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失63百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用畳は大手葬儀場を含む複数の葬儀場の新規開拓により、売上増加を期しております。特殊機能畳は学童・デイサービス施設、スポーツ・フィットネス施設向け商品に加えて、長距離フェリー等の新たな需要を開拓しております。また、住宅向けの畳替え需要は回復の途上です。

一方、ソーラー・エネルギー事業と兵庫県佐用町に設置しているメガソーラー発電所「三日月サンシャインパーク」をはじめとする売電事業は、順調に進捗しました。

その結果、コンシューマセグメントの売上高は398百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益8百万円（同42.8%減）となりました。

インダストリーセグメント

産業機器事業は、大企業の活発な設備投資のほか、中小企業の労働力不足に対応する省人化システム等、新たなニーズが増加してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、二次電池製造装置の継続的な受注に加え、温度センサー等の新たな分野の製造装置を新規先に納入するなど、マーケットニーズの拡大に積極的に対応しております。

食品機器事業は、大手飲食チェーンのマルチディスペンサーの大量入替受注を当期（令和8年9月期）中に全数納入すべく生産・出荷に努めております。また、他のチェーン店からの引き合いも一層活発化してまいりました。

その結果、インダストリーセグメントの売上高は992百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益240百万円（同41.9%増）となりました。

ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付け、得意とする自動車関連業界に加えて、住宅設備関連業界の開拓を進めております。当中間連結会計期間では、前期に続いて自動車関連業界の顧客からの受注が順調に推移いたしました。

その結果、ニュー・インダストリーセグメントの売上高は492百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は70百万円（同52.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、9,315百万円となりました。資産のうち流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が375百万円増加しましたが、現金及び預金が113百万円減少、電子記録債権が405百万円減少、棚卸資産が153百万円減少したこと等により、411百万円の減少となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産が15百万円増加しましたが、有形固定資産が60百万円減少したこと等により52百万円の減少となりました。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ571百万円減少し、6,141百万円となりました。負債のうち流動負債は、電子記録債務が389百万円減少、賞与引当金が53百万円減少したこと等により、442百万円の減少となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が134百万円減少したことにより、129百万円の減少となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、3,173百万円となりました。これは、主に利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、839百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、資金は152百万円の増加（前年同期は243百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益223百万円の計上、減価償却費94百万円、売上債権及び契約資産の減少63百万円、棚卸資産の減少153百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少403百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、資金は21百万円の増加（前年同期は21百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の純減少額58百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、その他の支出15百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、資金は228百万円の減少（前年同期は197百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払53百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(財務制限条項が付された借入金契約)

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

なお、財務上の特約の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係) 2 財務制限条項」に記載しております。

契約締結日	弁済期限	相手方の属性	契約形態	極度額 (千円)	期末残高 (千円)	担保
令和8年3月27日	令和11年3月31日	都市銀行 地方銀行	コミットメントライン	2,500,000	1,700,000	神岡工場(兵庫県たつの市)における土地及び建物

(注) 令和7年9月30日以前に締結された契約については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な契約等」の内容から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,940,000
計	16,940,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,391,000	5,391,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,391,000	5,391,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年10月1日～ 令和8年3月31日	-	5,391,000	-	631,112	-	481,062

(5) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
頃安 憲司	千葉県浦安市	1,403	26.03
頃安 英毅	東京都豊島区	500	9.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	350	6.49
KLASS従業員持株会	兵庫県たつの市龍野町日飼190	291	5.41
頃安 雅樹	千葉県浦安市	272	5.05
安積 美奈子	神戸市東灘区	210	3.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	177	3.29
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	130	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	72	1.35
川上 寿雄	東京都中央区	48	0.90
計	-	3,455	64.10

(注) 持株比率は、自己株式(77株)を控除して計算しております。従業員持株会信託型ESOPが保有する株式177,600株は自己株式に含めておりません。なお、従業員持株会信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に再委託しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,388,500	53,885	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	5,391,000	-	-
総株主の議決権	-	53,885	-

(注) 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、中間連結財務諸表に自己株式として認識している「従業員持株会信託型ESOP」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)保有の当社株式が177,600株あります。なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

中間連結財務諸表に自己株式として認識している「従業員持株会信託型ESOP」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)保有の当社株式が177,600株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

(1) 取締役の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 総合企画室長兼人事部管掌	頃安 憲司	令和8年3月31日 (辞任による退任)

頃安 憲司氏は、経営人材としてのさらなる能力向上を目的として、専門職大学院における経営学修士(MBA)プログラムへ進学し、業務との両立が困難であることから、当社の取締役を一時的に離れ、管理本部長付担当部長となりました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,567	1,195,540
受取手形、売掛金及び契約資産	1,328,279	1,703,619
電子記録債権	1,129,651	723,780
商品及び製品	881,902	788,630
仕掛品	199,618	152,632
原材料及び貯蔵品	271,098	258,332
その他	204,035	89,059
貸倒引当金	547	545
流動資産合計	5,322,606	4,911,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,638,743	1,600,154
土地	1,413,808	1,413,808
その他（純額）	565,473	543,591
有形固定資産合計	3,618,024	3,557,554
無形固定資産		
その他	59,071	50,977
無形固定資産合計	59,071	50,977
投資その他の資産		
その他	780,483	796,314
貸倒引当金	860	860
投資その他の資産合計	779,622	795,453
固定資産合計	4,456,719	4,403,985
資産合計	9,779,325	9,315,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,434	568,980
電子記録債務	919,619	530,139
短期借入金	1,780,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	272,858	272,858
未払法人税等	82,819	65,316
製品保証引当金	20,108	20,921
賞与引当金	180,347	126,450
役員賞与引当金	8,930	4,700
その他	316,162	373,819
流動負債合計	4,165,280	3,723,186
固定負債		
長期借入金	1,765,210	1,630,788
役員退職慰労引当金	318,200	330,900
退職給付に係る負債	411,034	398,605
その他	53,290	58,313
固定負債合計	2,547,734	2,418,607
負債合計	6,713,015	6,141,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,958,936	2,048,989
自己株式	86,433	76,187
株主資本合計	2,984,678	3,084,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,747	37,285
退職給付に係る調整累計額	51,884	50,977
その他の包括利益累計額合計	81,631	88,263
純資産合計	3,066,309	3,173,241
負債純資産合計	9,779,325	9,315,035

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	4,939,887	5,239,920
売上原価	3,319,736	3,544,788
売上総利益	1,620,150	1,695,131
販売費及び一般管理費	1,358,497	1,427,991
営業利益	261,653	267,139
営業外収益		
受取利息	380	761
受取配当金	281	314
受取保険金	449	5,564
受取補償金	168	358
補助金収入	1,065	519
スクラップ売却益	1,134	1,622
その他	1,677	1,805
営業外収益合計	5,157	10,945
営業外費用		
支払利息	19,304	24,742
為替差損	2,406	2,683
支払手数料	3,189	23,285
その他	1,883	3,880
営業外費用合計	26,783	54,591
経常利益	240,027	223,494
特別利益		
固定資産売却益	2,727	-
特別利益合計	727	-
税金等調整前中間純利益	240,754	223,494
法人税、住民税及び事業税	62,067	53,005
法人税等調整額	5,759	26,526
法人税等合計	67,827	79,531
中間純利益	172,927	143,962
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	172,927	143,962

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
中間純利益	172,927	143,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	7,538
退職給付に係る調整額	4,520	906
その他の包括利益合計	7,027	6,631
中間包括利益	179,955	150,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,955	150,594
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	240,754	223,494
減価償却費	90,036	94,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	2
賞与引当金の増減額(は減少)	36,676	53,897
製品保証引当金の増減額(は減少)	451	813
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	4,230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,960	12,428
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,282	11,299
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	4,520	906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,600	12,700
受取利息及び受取配当金	662	1,076
支払利息	19,304	24,742
支払手数料	3,189	23,285
有形固定資産売却損益(は益)	727	-
受取保険金	449	5,564
受取補償金	168	358
補助金収入	1,065	519
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	43,816	63,761
棚卸資産の増減額(は増加)	16,550	153,024
仕入債務の増減額(は減少)	17,974	403,872
契約負債の増減額(は減少)	59,510	7,242
未払金の増減額(は減少)	31,510	25,555
未払費用の増減額(は減少)	4,314	6,256
未払又は未収消費税等の増減額	7,010	30,010
その他	83,851	77,985
小計	262,917	236,667
利息及び配当金の受取額	556	919
利息の支払額	18,197	23,729
保険金の受取額	449	5,564
補償金の受取額	168	358
補助金の受取額	1,065	519
法人税等の支払額	11,952	68,051
法人税等の還付額	8,863	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,869	152,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	58,200	58,200
有形固定資産の取得による支出	12,423	15,413
有形固定資産の売却による収入	800	-
無形固定資産の取得による支出	15,242	4,934
その他	10,189	15,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,144	21,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	133,309	134,421
リース債務の返済による支出	7,991	7,589
自己株式の処分による収入	-	10,246
配当金の支払額	53,909	53,909
その他	2,093	23,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,303	228,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,710	54,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,646	894,055
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,132,357	839,228

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、令和7年8月8日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

取引の概要

当社は、「KLASS従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は令和7年9月より4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し保証を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末86,384千円、201,500株、当中間連結会計期間末76,138千円、177,600株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末86,400千円、当中間連結会計期間末77,607千円

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループでは、資金調達の安定性を高めるため、取引銀行9行とコミットメントライン契約及び取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン 極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,780,000	1,780,000
差引額	920,000	920,000

2 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約(長期借入金1,478,541千円、1年内返済予定の長期借入金177,338千円)については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上で全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額の15倍に相当する金額以上としないこと。

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
電子記録債権割引高	- 千円	554,511千円
計	-	554,511

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
運送費	170,670千円	163,165千円
貸倒引当金繰入額	15	2
給料手当	435,242	438,164
賞与引当金繰入額	66,102	66,053
役員賞与引当金繰入額	635	4,700
退職給付費用	18,886	12,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,600	20,000
研究開発費	117,992	103,892
減価償却費	26,080	27,978

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社ROSECCによる車両運搬具の売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	1,485,068千円	1,195,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	352,711	356,311
現金及び現金同等物	1,132,357	839,228

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年12月23日 定時株主総会	普通株式	53,909	10.00	令和6年9月30日	令和6年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年12月23日 定時株主総会	普通株式	53,909	10.00	令和7年9月30日	令和7年12月24日	利益剰余金

(注) 令和7年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会信託型ESOP」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2,015千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	1,027,543	250,783	654,449	216,520	2,149,297
商品	2,470,099	125,674	8,265	89,269	2,693,309
その他	33,870	22,452	16,478	24,478	97,280
顧客との契約から生じる収益	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
セグメント利益	28,509	15,712	169,503	46,002	259,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,727
セグメント間取引消去	1,925
中間連結損益計算書の営業利益	261,653

当中間連結会計期間（自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	979,825	269,217	969,307	395,998	2,614,349
商品	2,340,245	107,213	8,780	64,062	2,520,301
その他	37,080	21,648	14,297	32,242	105,269
顧客との契約から生じる収益	3,357,151	398,079	992,385	492,303	5,239,920
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,357,151	398,079	992,385	492,303	5,239,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,623	1,623
計	3,357,151	398,079	992,385	493,926	5,241,543
セグメント利益又は損失()	63,803	8,982	240,587	70,276	256,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,042
セグメント間取引消去	11,096
中間連結損益計算書の営業利益	267,139

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり中間純利益	32円08銭	27円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	172,927	143,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	172,927	143,962
普通株式の期中平均株式数(株)	5,390,923	5,202,269

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会信託型ESOPに係る信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間0株、当中間連結会計期間188,654株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年5月14日

KLASS株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥野 孝富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKLASS株式会社の令和7年10月1日から令和8年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KLASS株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。